



## 2021年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年1月29日

上場会社名 日本エス・エイチ・エル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4327 URL <http://www.shl.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奈良 学  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中村 直浩 (TEL) 03 (5385) 8781  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年9月期第1四半期の業績 (2020年10月1日~2020年12月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第1四半期	472	16.5	97	33.2	97	33.2	67	34.6
2020年9月期第1四半期	405	17.4	73	465.1	73	453.7	49	447.1

  

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第1四半期	11.20	—
2020年9月期第1四半期	8.32	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第1四半期	5,587	4,993	89.4
2020年9月期	6,143	5,288	86.1

(参考) 自己資本 2021年9月期第1四半期 4,993百万円 2020年9月期 5,288百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	—	36.00	—	60.00	96.00
2021年9月期	—	—	—	—	—
2021年9月期(予想)	—	38.00	—	38.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年9月期期末配当金には、特別配当20円00銭が含まれております。

## 3. 2021年9月期の業績予想 (2020年10月1日~2021年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	4.6	1,394	0.2	1,393	0.1	961	0.1	160.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益につきましては、所有している自己株式数を勘案し算定した2021年9月期の期中平均株式数(5,990,152株)を基に算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料の8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年9月期1Q	6,141,158株	2020年9月期	6,141,158株
② 期末自己株式数	2021年9月期1Q	151,006株	2020年9月期	151,006株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年9月期1Q	5,990,152株	2020年9月期1Q	5,990,186株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社のサービスは、新規学卒者等の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。そのため、当社では年次での業績管理を実施しており、第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。なお、四半期会計期間ごとの売上高につきましては、添付資料2ページ「<参考2: 四半期会計期間別の売上高>」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）の売上高は472百万円（前年同期比16.5%増）となり、同67百万円の増収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高311百万円（同20.5%増）、コンサルティング売上高145百万円（同9.2%増）、トレーニング売上高15百万円（同13.1%増）であります。

プロダクト売上高は前年同期比52百万円増加しました。これは、総合適性テスト「WebGAB」、コンピュータ職適性テスト「WebCAB」の販売が好調であったことが主な要因であります。また、コンサルティング売上高は同12百万円増加しました。主な要因は、顧客仕様版「Webテスト」の販売が好調であったことによります。トレーニング売上高は、インハウスセミナーの受注増を主な要因として同1百万円増加しました。

当第1四半期累計期間の営業利益は97百万円（前年同期比33.2%増）となりました。売上原価は73百万円（同26.5%増）となり同15百万円増加し、販売費及び一般管理費は301百万円（同10.0%増）となり同27百万円増加しましたが、増収により営業利益は同24百万円の増益となりました。売上原価の増加は、労務費及び受注増による外注費の増加が主な要因であり、販売費及び一般管理費の増加は、営業部門の人員拡充等による人件費、ロイヤルティ、販売促進関連費用の増加が主な要因であります。

当第1四半期累計期間の経常利益は97百万円（前年同期比33.2%増）となりました。これは、営業外収益、営業外費用ともに前年同期と同様に少額であったことにより、経常利益は同24百万円の増益となりました。

当第1四半期累計期間の税引前四半期純利益は、特別利益及び特別損失が前年同期と同様に発生しなかったため、経常利益と同額の97百万円（前年同期比33.2%増）、同24百万円の増益となりました。

以上に、法人税等を計上した結果、当第1四半期累計期間の四半期純利益は67百万円（前年同期比34.6%増）、同17百万円の増益となりました。

## ＜参考1：サービス形態別の売上高内訳＞

	前第1四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)		当第1四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	258	63.7	311	65.8	20.5
コンサルティング	133	32.9	145	30.9	9.2
トレーニング	13	3.4	15	3.3	13.1
合計	405	100.0	472	100.0	16.5

## ＜参考2：四半期会計期間別の売上高＞

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	345	1,190	938	439	2,914
2020年9月期	405	1,233	845	479	2,964
2021年9月期	472	—	—	—	—

(注) 当社のサービスは、新規学卒者等の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。近年では、第2四半期から第3四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(注) 上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一事業を営むため、プロダクト生産時には、そのプロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 財政状態の変動状況

当第1四半期会計期間末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、資産合計は556百万円減少し5,587百万円となりました。これは主に流動資産において、納税や配当等の支払のため現金及び預金が546百万円減少したことが要因であります。

負債合計は261百万円減少し593百万円となりました。これは主に、流動負債において納税により未払法人税等が250百万円減少したことによります。なお、2020年12月19日開催の第34期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給が承認可決されました。その結果、固定負債の役員退職慰労引当金を未払金と長期未払金に振替えております。

純資産合計は294百万円減少し4,993百万円となりました。これは、四半期純利益を67百万円計上したものの、剰余金の配当を359百万円計上したことにより利益剰余金が292百万円減少したことが主な要因であります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は3,252百万円（前事業年度末比14.4%減）となり、前事業年度末比546百万円減少しました。当第1四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は188百万円（前年同期比8百万円増加）となりました。主な収入要因は、税引前四半期純利益97百万円と長期未払金の増加額119百万円であり、主な支出要因は、役員退職慰労引当金の減少額126百万円と法人税等の支払額270百万円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は3百万円（前年同期比11百万円減少）となりました。主な収入・支出要因は、定期預金の払戻及び預入による収入と支出が各々50百万円、無形固定資産の取得による支出4百万円であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は354百万円（前年同期比137百万円増加）となりました。これはすべて、配当金の支払によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度におきましては、新型コロナウイルス感染拡大に対する緊急事態宣言の再発令により、景気動向は不透明な状況にはありますが、企業の新規学卒者等の採用選考活動は、三密（密閉、密集、密接）リスクを回避する手段を積極的に活用して実施されていくものと考えております。そのような環境のもと、当社では、企業のニーズを正確に分析、把握し、最適な当社のアセスメントサービスを迅速に提供することにより、業績の向上を図ってまいります。

以上の認識を踏まえ、当第1四半期累計期間における経営成績、財政状態、その他の経営管理資料等を分析して検討した結果、2020年10月30日発表の2021年9月期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,898,788	3,352,428
売掛金	277,940	279,174
商品及び製品	18,482	17,532
仕掛品	3,534	1,799
原材料及び貯蔵品	556	491
その他	15,085	11,970
流動資産合計	4,214,388	3,663,397
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	12,278	11,803
工具、器具及び備品(純額)	19,969	17,963
有形固定資産合計	32,247	29,767
無形固定資産		
ソフトウェア	16,594	15,532
ソフトウェア仮勘定	16,232	16,918
製品マスター	6,732	13,959
製品マスター仮勘定	11,662	5,002
その他	2,585	2,585
無形固定資産合計	53,806	53,997
投資その他の資産		
投資有価証券	812,365	808,411
長期預金	800,000	800,000
その他	230,634	231,600
投資その他の資産合計	1,843,000	1,840,011
固定資産合計	1,929,055	1,923,776
資産合計	6,143,443	5,587,173
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,380	11,634
未払金	1,660	16,853
未払費用	116,417	90,172
未払法人税等	287,554	36,886
その他	94,640	99,983
流動負債合計	514,653	255,531
固定負債		
長期未払金	-	119,979
退職給付引当金	193,854	197,668
役員退職慰労引当金	126,437	-
その他	20,439	20,452
固定負債合計	340,731	338,100
負債合計	855,385	593,631

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	656,030	656,030
資本剰余金	395,493	395,493
利益剰余金	4,516,813	4,224,485
自己株式	△300,769	△300,769
株主資本合計	5,267,567	4,975,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,490	18,303
評価・換算差額等合計	20,490	18,303
純資産合計	5,288,057	4,993,542
負債純資産合計	6,143,443	5,587,173

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
売上高	405,870	472,901
売上原価	58,159	73,552
売上総利益	347,710	399,349
販売費及び一般管理費	274,610	301,979
営業利益	73,099	97,370
営業外収益		
受取利息	19	4
その他	216	166
営業外収益合計	236	171
営業外費用		
為替差損	0	0
支払手数料	311	308
営業外費用合計	312	309
経常利益	73,023	97,232
税引前四半期純利益	73,023	97,232
法人税等	23,199	30,151
四半期純利益	49,824	67,080

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	73,023	97,232
減価償却費	7,554	6,591
受取利息及び受取配当金	△19	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,883	3,814
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,629	△126,437
売上債権の増減額 (△は増加)	22,769	△1,234
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,608	2,750
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	757	3,103
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,464	△2,745
長期未払金の増減額 (△は減少)	-	119,979
その他	△71,818	△20,662
小計	38,922	82,385
利息及び配当金の受取額	15	16
法人税等の支払額	△218,646	△270,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	△179,707	△188,091
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△50,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△4,359	-
無形固定資産の取得による支出	△11,793	△4,301
投資有価証券の分配金による収入	460	460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,693	△3,841
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△216,740	△354,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216,740	△354,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△412,141	△546,360
現金及び現金同等物の期首残高	3,731,419	3,798,788
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,319,278	3,252,428

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月21日 定時株主総会	普通株式	221,636	37.00	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月19日 定時株主総会	普通株式	359,409	60.00	2020年9月30日	2020年12月21日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当20円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する企業情報の開示

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。